

Title	ブラジルの経済発展と貿易政策：その特質とメカニズム(鈴木保良先生退任記念号)
Sub Title	Economic Development and Foreign Trade Policy of Brazil(A Special Issue to the Memory of Professor Yasura Suzuki)
Author	白石, 孝(Shiraishi, Takashi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.3 (1972. 8) ,p.12- 28
JaLC DOI	
Abstract	発展途上国の中でも,ブラジルは最近とみに注目をひき,その発展の過程に関して,さまざまな角度からの検討がなされてきた。事実,これまでの研究文献も多種多様にのぼり,いわゆる中南米やブラジル専門家とみられる人も決して少なくはない。それにもかかわらず,ブラジルは常に興味深い研究題材をあたえてくれるし,殊に,経済発展のプロセスやそこに生ずる経済制度やメカニズムとのコンフリクションを見極めようと思うものには,たしかに恰好なケース・スタディーの対象を提供してくれるとあってよからう。本稿はKeio Business Forumに筆者が発表した1970年のブラジル視察の覚書に続くものであって,主として,ブラジルの経済発展のパターンとその特徴を明らかにすることからはじめ,工業化,と貿易・為替政策,工業化のブラジルにおける条件と輸入代替の特質更に経済発展のコンフリクションを検討して,輸出多様化への発展プロセスを提示したいと思う。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19720830-03958898

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ブラジルの経済発展と貿易政策

—その特質とメカニズム—

白石 孝

発展途上国の中でも、ブラジルは最近とみに注目をひき、その発展の過程に関して、さまざまな角度からの検討がなされてきた。事実、これまでの研究文献も多種多様にのぼり、いわゆる中南米やブラジル専門家とみられる人も決して少なくはない。それにもかかわらず、ブラジルは常に興味深い研究題材をあたえてくれるし、殊に、経済発展のプロセスやそこに生ずる経済制度やメカニズムとのコンフリクションを見極めようと思うものには、たしかに恰好なケース・スタディーの対象を提供してくれるとあってよからう。

本稿は Keio Business Forum に筆者が発表した 1970 年のブラジル視察の覚書に続くものであって、⁽¹⁾主として、ブラジルの経済発展のパターンとその特徴を明らかにすることからはじめ、工業化と貿易・為替政策、工業化のブラジルにおける条件と輸入代替の特質更に経済発展のコンフリクションを検討して、輸出多様化への発展プロセスを提示したいと思う。

I 発展パターンと 5 つの特徴

まず、発展途上国としてのブラジルはどのような特徴をもっているであろうか。もちろん、これについても、さまざまな画き方があるが、ここでは、最も一般的な指標としてよく用いられる所得水準からみると、ブラジルが決して高い方に属さず、第 1 表のように、ラテン・アメリカの中で、かなり低位にあるという事実が指摘される。即ち、その A. Basch の推定では、⁽²⁾1966～68 年の 1 人当りの GDP は、ヴェネズエラが 889 ドル、アルゼンチン 644 ドル、パナマ 559 ドル、ウルガイ 549 ドルであり、ラテン・アメリカ全体の平均水準は 374 ドルであって、これに対し、ブラジルは 280 ドルにしかすぎない。しかしながら、実際には、ブラジルは、その発展水準の上で、上記の国々よりも低く評価されているだろうか。この表から単純に比較してしまうと、ブラジルはヴェネズエラの $\frac{1}{3}$ 、パナマやウルガイの $\frac{1}{2}$ 、アルゼンチンの 43% にしかすぎないし、また別な資料によると、

(1) 白石孝「ブラジルにおける日本の進出企業」(慶応ビジネスフォーラム 1971, 11)

(2) A Basch, Capital in Latin America, 1970, p. 16.

1967年のマレーのそれとほぼ同じといわなければならぬのだが、ブラジルは今日、発展途上国の中で、最も潜在能力をもち、工業化の進んだ国とみなされているのが常識であろう。

とすれば、何故に、ブラジルはこのように低水準になるものと表示されているのであろうか。その第1の理由は、いうまでもなく、その人口の大きさである。1967年のブラジルの人口は8565万人と推定される。それはメ

キシコの2倍、アルゼンチンの3倍近くの人口数であり、インドやパキスタンには及ばないが、発展途上国の中では抜群であり、同年におけるGDPがメキシコとほぼ同じの233億ドルとしても、結局は1人当たりが低位にならざるを得ないことになるのである。

しかし、もしここで最近注目されているマーケット・サイズという標識をとるとすれば、第2表の如く、かなりブラジルの評価は変わってくるであろう。殊にBela Balassaの6ヵ国比較で明示されているように、ブラジルの工業産出高及び工業消費高は、すでにかかなりの高水準にある。それは工業発展の相乗効果の仮説のもとでの潜在的な発展能力を意味するし、そこでの人口規模はまた発展可能因子の重要な1つに数えられることになるのである。

もっとも、ブラジルが1人当たり所得水準という指標からみて、その発展の水準を低位に引下げら

第1表 1人当り GDP (ドル)
1963年ラテン・アメリカ諸国

平均以上の国		平均以下の国	
アルゼンチン	644	ボリヴィア	131
コスタリカ	417	ブラジル	280
メキシコ	456	チリー	360
パナマ	556	コロンビア	275
ヴェネズエラ	889	エクアドル	214
ウルガイ	549	エルサルバドル	278
ラテンアメリカ		ガテマラ	304
平均	374	ペルー	299

[A. Basch 注 (1)]

第2表 マーケット・サイズ

	ブラジル	チリー	メキシコ	マレー	パキスタン	フィリッピン
1. 人口 (千人)	85,655	9,137	45,671	8,540	107,258	34,656
2. GDP (百万)	23,379	4,928	23,736	2,400	13,194	8,979
3. 1人当 GDP (ドル)	273	589	520	281	123	259
4. 工業産出高 (百万ドル)	15,672	2,239	11,153	1,062	3,765	3,787
5. 工業品輸出 (〃)	347	58	372	163	269	310
6. " 輸入 (〃)	1,036	519	1,524	553	826	786
7. 工業品国内消費 (〃)	16,361	2,700	12,305	1,452	4,312	4,263

[Bela Balassa 注 (3)]

れている重要な理由は他にもある。それは国内におけるかなり激しい所得の地域較差である。Ceso, Furtato⁽⁴⁾の南北両地域の1955年における統計は、これを遺憾なく表示している。それによれば南

(3) Bela Balassa, The Structure of Protection in Developing Countries, 1971, p. 29.

(4) Celso, Furtato, "Brazil" from Economic Development Analysis and Case Studies, edit. by Adamantios Pepelasis, 1961, p. 261.

部の Federal District は 632 ドル, São Paulo は 398 ドル, Rio Grande do Soul が 263 ドル, Parana 261 ドル, Mato grosso 231 ドル, Rio de Janeiro 206 ドルであったに対し, 北部はいずれもその 1/3 であり, Piaui は 49 ドルという状態である。もちろん, どの国でも, 所得の地域較差は存在するし, 発展途上国では, こうした集団的貧困がむしろその特徴というべきであるが, ブラジルにおけるそれは, 同国が広大な地域をもち, そこにかかる地域差をもっているところにこそ, 実は「ブラジルの複雑な経済発展問題が形成されている」といわれるのである。もっとも, この地域較差は古く第 19 世紀におけるブラジルの輸出構造の変化に帰因するものであり, 必ずしも工業化⁽⁵⁾にともなう不均等発展によるものではない。しかし, いずれにしろ, これがブラジル全体の所得水準を低めている大きな要因であることは注目すべきであろう。

ブラジルの所得水準の低さは, 基本的には経済成長率が充分でないことによるのは当然である。1950 年～62 年間の GNP 増加率は, 平均して年 5.8% であって, ヴェネズエラの 7.0%, メキシコの 6.0%, ペルー 5.3% に対して, その人口規模からすれば, 相対的に低すぎるとみられよう。こ

第 3 表 経済成長率 (GNP 増加率, 不変価格)

	メキシコ	ペルー	チリー	コロンビア	ブラジル
1951～51	7.4	5.7	5.4	3.4	5.3
51～52	4.1	5.5	7.0	6.7	5.3
52～53	0.4	6.3	6.7	6.0	3.9
53～54	10.5	4.0	-0.7	7.3	6.9
54～55	8.7	3.6	0.9	4.1	5.9
55～56	6.2	1.7	1.0	3.9	1.6
56～57	7.7	4.8	8.6	1.5	7.1
57～58	5.6	0.9	1.8	2.4	6.6
58～59	2.9	2.7	-0.6	7.5	6.8
59～60	7.9	12.2	5.7	4.6	5.8
60～61	3.4	9.8	4.4	4.4	7.7
61～62	4.9	7.1	5.0	5.0	3.5

[A. Basch ibid pp. 115～111]

れについて, プレヴィッシュ報告でも, 問題点として強く指摘しているところでもある⁽⁶⁾。殊に, これが労働を吸収するに満足な率でないことは重大な点であろう。さきにも述べたように, ブラジルの工業化は, マーケット・サイズの諸指標の如く, 比較的に進んでいるだけに, 経済成長率そのものだけでなく, その雇用吸収効果の低さは問題である。どの国でもみられるのは, 経済発展の一現象としての都市人口の激しい増加である。ブラジルでも 1950～60 年の都市人口増加率は年 5.4% とみられている。これに対して, 製造工業の雇用成長率は, わずか 2.6% にすぎなかったと推定され

(5) Nathaniel H. Leff, Development and Regional Inequality in Brazil. Q. J. E. May. 1972.

(6) プレヴィッシュ報告「中南米の変革と発展」大来佐武郎監修, 竹内照高訳

(7) Hervé と Baer は、第4表のような、製造工業成長率と雇用成長率とを、更に対照して、1947~1960年のそれが、それぞれ平均9.8%、2.6%と、このギャップを明示する。これについては、再び後述の工業化の折で検討するであろう。

さて多くの発展途上国がそうであるように、輸出成長率が低いというのも、ブラジルの経済発展のパターンを特徴づける場合に、重要なことである。1950~55年1.0%、1955~60年-2.3%、1960~67年3.9%というのが、同国の輸出成長率であり、更にこれを1950年からの17年間を通してみるならば、なんとわずかに年率1.2%にしかすぎない⁽⁸⁾。それはいうまでもなく、コーヒー、ココア、綿花のような商品の輸出成長率が低位もしくは減少したことによるものであった。まさに輸出の停滞性は、ブラジルにおいて顕著である。第5表は C. Lowinger の主要商品の成長率推定であ

第4表 ブラジルの製造工業(O)成長率と雇用(E)成長率
(1947~60年) (1949~59年)

	O	E
非鉄金属	10.1%	2.6%
機械	6.1	8.4
金属製品	12.1	5.0
電気機械	38.0	13.0
交通	55.0	15.4
家具	3.6	7.1
製紙	8.4	4.7
皮革	4.1	2.4
ゴム	8.4	4.9
化学	25.0	3.8
繊維	5.9	-2.5
衣類靴	8.9	2.9
食料品	7.2	0.7
タバコ	10.2	-9.5
印刷出版	9.4	2.7
平均	9.8	2.6

[W. Baer, M. E. A. Herve, 注(7)]

第5表 輸 出 成 長 率 %

年	全輸出		コーヒー外輸出		食料品輸出		コーヒー	
	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量
1946~1966	1.2	0.3	1.5	1.5	-1.9	1.1	1.3	0.1
1946~1953	6.9	-5.1	-6.3	-11.6	5.7	0.3	19.7	-0.1
1954~1966	0.7	2.7	4.1	4.1	-1.8	2.1	-2.2	1.9
	ココア		砂糖		鉄鉱石			
	価額	数量	価額	数量	価額	数量		
1946~1966	-2.4	-1.2	14.9	14.7	26.0	19.4		
1946~1953	5.6	-3.5	1.0	-11.0	90.7	25.5		
1954~1966	-10.1	-3.4	15.0	13.0	12.5	18.2		

[C. Lowinger, 注(9)]

る。それでは、輸入成長率はどうか。

第6表のように、1950~55年が3.8%、1955~60年2.3%、1960~67年1.9%で、輸出成長率と同じ17年間でみると、これも年平均2.6%にしかすぎない。また、GDPに対する輸入比率をみる

(7) Michel E. A. Hervé and Werner Baer, *Empolyment and Industrialization in Developing Countries*, Q. J. E., Feb. 1966, p. 89.

(8) Scitovsky, *Industry and Trade in Some Developing Countries*, 1970, p. 40.

(9) C. Lowinger, *The Stagnation of Brazil Export* Q. J. E., Nov. 1970.

第6表 輸出入成長率と交易条件

1950~1967年 ブラジル

	輸出成長率	輸入成長率	交易条件
1950~55	1.0	3.8	4.8
55~60	-2.3	2.3	-2.9
60~67	3.9	1.9	0.4
50~67	1.2	2.6	0.7

〔Scitovsky, 注(8)〕

第7表 類別輸入依存度

輸入・総供給%

	消費財	半製品	資本財
1949年	9.0	25.9	63.7
1955	2.9	17.9	43.2
1959	1.9	11.7	32.9
1964	1.3	6.6	6.8

〔Scitovsky, 注(8) p. 63〕

と、1950~52年が12%、1957~59年が10%、1964~66年8%という具合に次第に低下している。これはアルゼンチン、メキシコでも、ほぼ7~8%であって、ブラジルだけの特徴ではないが、重要なのは、第7表のように、ブラジルでは、中間財、資本財のそれが1964年に急速な低下を示していることである。即ち、輸入/総供給%において、消費財はともかくとして、半製品が1949年に25.9%であったものが、1964年に6.6%に、また資本財が63.7%であったものが9.8%と大幅な低下を示し、かつ、この比率が極めて低いという事実は、まさにブラジルの工業化の進展、輸入代替政策の反映とみることが出来るのである。

かくして、ブラジルでは経済成長率と輸入増加率との相関は、ほとんどみられない。実際、国連によるブラジルの輸入関数の分析でも、輸入代替効果を入れなくては、1950年代の輸入需要関数⁽¹⁰⁾から説明出来ぬとされるのであった。

以上から、われわれは次のようにブラジルの姿を要約しておきたい。

(1-1) 所得水準指標からする相対的発展水準の低位。

(1-2) それにもかかわらずマーケット・サイズの指標からする工業化水準の相対的高位と潜在発展力の存在。

(1-3) 歴史的集团的貧困の存在と南北両地域の所得の著しい較差。

(1-4) 低経済成長率と低雇用吸収率。

(1-5) 輸出の停滞性と輸入代替の進展による輸入比率の著しい低下。

II 経済発展と貿易・為替政策

それでは、ブラジルの経済発展は、戦後どのようなメカニズムと特質をもって進んできたのだろうか。またこれに貿易・為替政策はいかなる役割を果たしてきたのだろうか。

戦後において、ブラジルがコーヒー経済を主導部門として発展をたどってきたことは、改めて言うまでもないところであるが、その発展のメカニズムには、かなり重要な特質がみうけられる。こ

(10) U. N. Trade Prospects and Capital Needs of Developing Countries, 1968, pp. 445~446.

れについて、西向嘉昭氏は次のような興味深いシエーマ化を試みている。即ち、コーヒー価格が低落すると、為替相場が直ちに低落し、これがコーヒー業者の損失を相殺して、いわば補助金的役割を果す。それは国内における有効需要水準の維持にもなったが、一方では為替低落の結果、輸入価格が上昇して自らそこに保護効果を生じ、国内に軽工業化をもたらすことになった。いいかえれば、「1930年代の国内産業の発展は、コーヒー部門の保護政策から派生的におこったものである⁽¹⁾」と。実際、ブラジルの工業化は比較的早く、関税のような輸入制限の格別な保護政策なくして進展したとみられている。もちろん、これには同国の中に、後述するような条件や基盤があったことも事実であるが、このようなコーヒー部門の保護、為替のメカニズムからも促進されたことは重要な特質であった。

第2次大戦後、世界の抑制された消費は、所得・人口増加とまって、急速にコーヒー需要の増大を招来した。増産よりも戦時中の大量の過剰在庫をもってこれに対応したが、価格は、1946年ポンド当り18.7セントのものが1950年50セントとなり、1954年には最高1ドルまで昂騰し、これを機にして、ブラジルのコーヒー生産は著しい拡張をみるに至った。しかし、1957年からすでにブラジルコーヒーの輸出は停滞的傾向をみせて、生産拡張とは逆向した結果、価格は1963年にかけて急速な低落を来した⁽²⁾のであった。

そこで戦後のブラジルの経済発展を考えると、コーヒー経済を主導部門とするパターンは、まずその価格が騰勢をたどった1954年までと、これを契期として生産拡張を招来した1955~60年及びすでにその間から生じ1964年にかけて発生した過剰在庫の時期とに分けられるかも知れない。

戦後から1954年まで、ブラジルのコーヒー輸出は、たしかに前掲第5表にみるように価額では高い成長率を示し、1954年時のその輸出額に占める比重は63%であった。しかし、このコーヒー輸出額増大期に、ブラジルもまた戦時中の輸入制限によって、生産財・資本財ともに巨大な需要を招来しており、輸入許可制を採用してもなお、1951、1952年にみるような巨額な輸入超過をもたらしたのであった。当時の貿易政策の基調は次の3点にあったといつてよい。1つは輸出を促進することを期待しても、国内資本がコーヒー生産に移転することを強いて刺激しないこと、2は経済開発を促進するに要する資本財・原材料の輸入を妨げず、他方で輸入の増加を抑制すること、3は積極的な外資導入を計ることであった。そのために、為替相場は大戦中のものを1953年まで変更せず持続したのである。

ブラジルの為替相場が戦前の発展メカニズムの中で、重要な一環をなしていたことは、前述もしたところであるが、戦後から1954年頃までのこの期間にも、また特殊な役割をもっている。ブラジルは為替相場 \$1=cr 18.5 を第2次大戦中維持し続けたが、戦後物価が144%も昂騰しても、1953

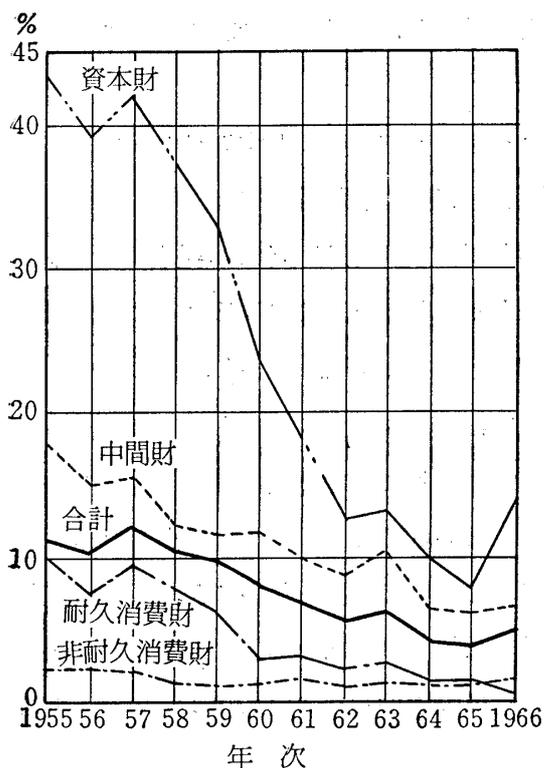
(1) 西向嘉昭「ブラジルの経済発展の一般的特質」p. 40.

(2) 深沢八郎「世界のコーヒー経済」(1) pp. 3~7., 加藤義喜「後進国の貿易と開発」p. 192.

年まで変更しなかったものであり、それはクルゼーロに対する過高評価にほかならない。しかしそれも前記のような政策基調によるものであり、輸出を刺激せず対外価格を高く維持すること、原料、資本財を安く輸入し、価格上昇を抑制することであった。その意味では、依然として保護政策的性格は直接には考えられず、当時の輸入許可制にしても、その主たる目的は外資不足に対してであって、国内産業保護は二義的であった。⁽¹³⁾

1953年のアジオ制度導入は、こうしたこれまでの政策の一つの転換を意味するものであった。この制度は(i)輸出は原則として公定相場とするが、輸出品をいくつかのカテゴリーに分け、輸出増進にはボーナスをあたえ、(ii)輸入は為替競売制度によるものと為替原価の適用を受けるものに分け、(iii)外貨に対しては自由為替相場、但し必要なものは為替原価によるとして優遇するといったものであった。この制度は1957年の新関税法実施と共に修正されたのであるが、この制度の期間とは、まさに、前述のコーヒー輸出価格騰勢からブラジルがその生産の拡張にふみきった期間に相当する。

第8表 1955~66年輸入率の趨勢



[Peter T. Knight. 注(16) p. 14]

このアジオ制度について、これが交易条件の1時的有利化に役立ったということがいわれる。⁽¹⁴⁾ 事実、交易条件指数は1952年91, 1953年100, 1954年130, 1955年99, 1956年87となっているからである。しかし、それはまさにコーヒー価格の動向をそのまま反映したものとってよく、アジオ制度の効果とはいいい難い。いずれにしろ、アジオ制度は、輸出為替相場と輸入為替相場の乖離、公定相場と自由相場と併存、固定相場と可変相場との結合という特徴をもつて、当時の国際収支の不足に対処するものであると共に、国内産業保護、特に輸入代替工業化が次第にその政策基調の中に、大きな課題として登場してくるのであった。そして、この輸入代替の顕著な足跡は、左の第8表、1955~66年のPeter T. Knightの表示する輸入率の趨勢に、よくあらわれている。⁽¹⁶⁾

(13) Joel Bergoman and Pedro S Malan, *The Structure Protection in Brazil* pp. 109~110.

(14) 片野彦二「ブラジルの対外需要構造」p. 65.

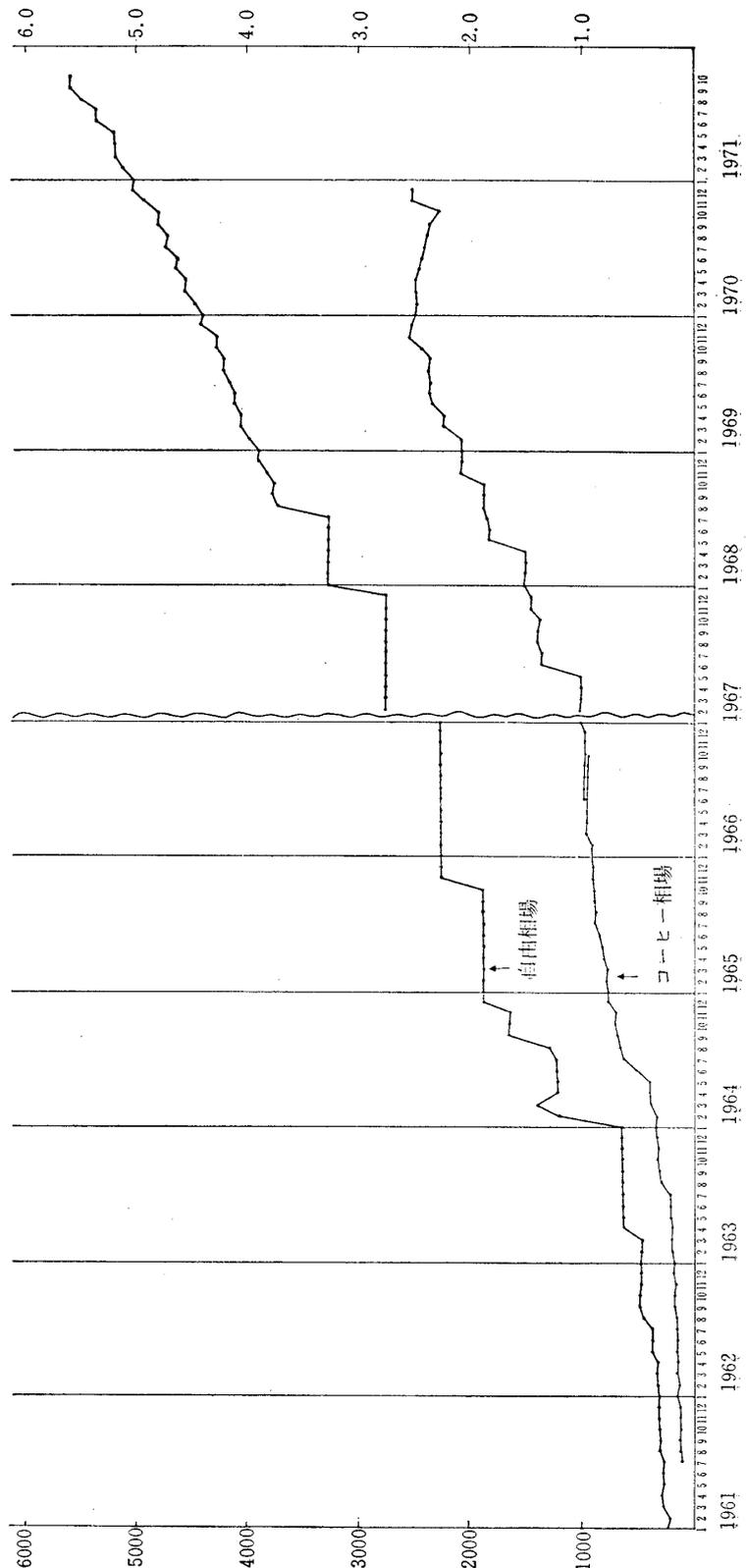
(15) 藤井茂「ブラジルのアジオ制度と貿易政策」pp. 56~58.

(16) P. T. Knight, *Brazilian Agricultural Technology and Trade*, 1971. p. 14.

しかし、1957年をこえる
と、事態は急速に変化してき
た。コーヒー価格はその過
剰生産により暴落していっ
た。1964年までの政策は少
なくともこれを背景にしな
くは理解できまい。即ち、
この期間の基調は、あきら
かに、コーヒー生産の拡張
を抑制することであったし、
国際収支の赤字の根本的解
決のためにも、輸入代替を
推進すること、しかもこれ
に必要な輸入価格の引下、
国内物価上昇の抑制にほか
ならなかった。1964年まで
続く、為替相場の過高評価
維持政策は、この一つの有
力な手段であったとみられ
る。

かくして、1964年までの
発展メカニズム、特に為替
相場と工業化のそれとの関
係は、この節の頭書におけ
る戦前のものとは、全く異
なる特徴をもっているとい
えよう。即ち、常に為替相
場の決定には over value
の立場がとられ、インフレ
率よりも低い切下率しかと
られず、その格差はきわめ
て大きく定められる。その

第9表 ブラジルの為替相場 (IMF 統計により作成)



結果、輸出の停滞と輸入増加がもたらせられるが、敢えて、輸出促進を計らず、したがって、その資源は輸出から国内産業へと転換されるよう意図し、輸入増加では、これを許可制度→アジオ制度→関税政策というような推移があったが、これを抑制して、輸入代替工業化を進展させるといったものであった。

しかしながら、これは他方、コストの上昇→インフレ率の昂進→国際収支の不足→輸入抑制→Input 不足→経済成長率低下という悪循環を誘発せざるを得ないものであった。

1964～67年、この為替の over value は変化していないが、自由相場とコーヒー相場とは次第に乖離し始めた。それは1967年における大幅な自由相場の切下げによるものであった。即ち、自由相場は1964年2月88.5%、更に9月28.9%、12月に15%と1年間に3回もの大きな切下げをみている。しかし、1967年以降、コーヒー相場は共に切下げをみはじめ、第9表でみるように、この年を期に、切下げはかなり積極的となってきている。これはとにかくにも1967年が1つの転期を指しているものといえるであろう。そこにあらわれたのは、コーヒー価格の低落を為替切下で相殺し、その減退を阻止しようとする傾向である。これは従前の補助金的役割と極めて類似している。他方、自由相場では、輸出多様化に照応し、工業化と輸出構造との著しい乖離を、政策的に埋める段階を指しているかの如くである。そこでは、経済発展に関連して、(1)コーヒー価格低落に対する保護政策、(2)輸出多様化促進の為替政策、(3)インフレーションの抑制が、この時期の特徴としてうかがうことができるであろう。

かくしてブラジルの経済発展と貿易・為替政策との関連について、次のような特徴を、それぞれの期間を通じ、指摘することが出来る。

(2-1) コーヒーを主導部門とする経済発展の中で、為替相場は常に特殊な役割を演じる。

(2-2) ブラジルの経済発展は、政策の推移を理解する上に、やはりコーヒー生産と輸出の動向を除くことが出来ない。殊に、戦後からコーヒー価格が昂騰してゆく1954年、コーヒー生産の拡張期とその過剰をみた1964年まで、その以後と3つの時期的区分はこれをよく表示するものであろう。

(2-3) ブラジルの国内産業保護は戦後10年までは、政策的には二義的であった。しかも、常に over value な為替相場政策により、輸入価格はどちらかという安価であった。ただそれによって他方、輸出生産の拡張が抑制され、資源が国内産業へと転換され得ることが期待され、輸入許可制→アジオ制→関税政策への移行を通して、輸入代替工業化が促進された。この点から輸出主導発展ではない。

(2-4) 輸入代替工業化が表面にその効果をあらわしはじめたのは、1960年代に入ってからであろう。これは(2-2)の如く、コーヒーの輸出停滞期に相当する。

(2-5) 総じて、全期間を通じ、ブラジルは比較優位原則によらぬ経済発展の道を選択し、輸出停滞→輸入抑制→工業化のプロセスをたどった。しかも国際収支の不足に対して、決して平価切下に

よる輸出促進の方法を採用せず、たひすら上記のプロセスをたどってきたといっても過言ではない。

III 工業化の条件と輸入代替の特質

それでは、ブラジルの工業化はどのような条件のもとで進展してきたのであろうか。殊に、戦前、格別な保護政策をとらなかったわけだし、既に軽工業の面で、ある程度まで国内工業の発展をみせていたとすれば、その発展の基盤はどこにあったのだろうか。これについて Nathaniel H. Leffは次の5点をあげている。⁽¹⁷⁾ 即ち、(a) localization factor の有利性、(b) 相対的に労働集約財を生産していたこと、(c) 軽工業に集中していたこと、(d) 規模の経済性メリットがなく、中小企業の存立が可能であること、(e) 資本財購入に長期の金融指置がこうじられていたこと、などである。またこの国の広さは運送費や販売諸経費といったコストの上で、地方企業の有利さをもたらしたことは事実であろう。

前述(2-4)の如く、1960年までにブラジルは、たしかにある程度の工業化を急速に進めていた。この要因としては、(a) 外貨の積極的導入、(b) 旧生産ラインの拡張よりも、新製品市場に新企業が参入したこと、(c) この新市場参入企業が前・後方連関効果をもったこと、(d) 政府の公共投資の拡大といったものが考えられるが、これに更に熟練労働の存在を加えなければならない。

通常、発展途上国では、労働力は豊富だが、その質的な低さが工業化の阻碍条件になるが、ブラジルでは、一般教育水準が低いにもかかわらず、エンジニアの供給が急速に増加し、重機械工業での熟練労働比率も高くなって、いわば他国と比較し、労働力の基盤がそなわっているとみられている。次表は N. H. Leff のこれに関する3つの数字である。殊に先進国と比較して、不熟練労働者賃金に対する熟練機械工の給与は、ブラジルは12倍であり、それだけのインセティブをあたえているし、工業学校学生数も、1961年には戦前の6.7倍に達している。

需要面では、工業化それ自身の相乗効果は別として、設備購入先としての交通機関の発達、コーヒー、砂糖、棉花のようなプランテーションからの市場は極めて大きかったし、公共セクターの拡

第10表 São Paulo 州の総労働量中の技術労働者%

1962~63年			
重機械	38%	食料品	13%
全工業平均	20	紙	8
機械	27	印刷	39
繊維	7	宝石加工	77
化学	10		

[N. H. Leff 注 (17)]

第11表 不熟練労働者賃金に対する熟練機械工の給与各国比較

ブラジル	12.0
西独	4.0
日本	5.0
英国	4.5
米国	5.5

[N. H. Leff, 注 (17) Table 111~7]

(17) Nathaniel H. Leff, The Brazilian Capital Good Industry, 1968.

第12表 ブラジルの工業学校学生数

	学生数	指数
1938年	2,010人	100
43	3,070	153
48	5,870	293
53	7,050	352
61	13,380	678

〔N. W. Leff, 注 (17) Table 111~4〕

大、建築需要、軍需は、その工業化に欠くべからざる条件であった。ミルダールは、低開発諸国の工業発展を困難にしている原因の1つとして、あるいは発展計画阻碍の最大のものとして、「供給と同時に国内需要をもつくり出さねばならないことである」という⁽¹⁸⁾。事実その通りではあるが、ブラジルにおい

ては、すでにこの国内需要が創造されていたことは、その工業化進展にとって大きな基盤をなしていたものといわなくてはならない。更に1949年以後、政情不安定のまま大統領がめまぐるしく変わったとはいえ、開発計画は常に積極的に展開しつづけられてきたのであった。たとえば、1949年には経済構造多様化のための部門別計画 (Salte 計画) が、1956年には部門別開発5ヵ年計画が、1963年には経済社会開発3ヵ年計画、1964年に経済活動計画、1967年開発戦略計画、そして1969年にメジソン大統領のもとでの国家開発計画がそれである。その名称こそちがえ、これらの計画はブラジルの nationalism のもとでの工業化をめざすものであるのに変わりはない。そこで一貫してとられてきた工業化の具体的な方針、それが輸入代替工業化—国産化政策である。

G. M. マイヤーもいうように、輸入制限は単に輸入代替の促進に役立つだけであって、決して輸入品が国産品によって代替された後における累積的成長を保証するものではない。問題はブラジルにおいて、この輸入代替が発展の始動から自己誘発的にうまく点火したかということになる。しかし、それにはこの部門が、ハーシュマンのいう前・後方連関の比較的大きな部門であることが必要である。W. Bears, Korstenetzky は1949年から1962年における産業部門別の代替効果を測定し、自動車、化学、石油、鉄鉱、銑鉄、電気、金属機械の順にこの効果をランクづけている⁽²⁰⁾。しかし、産業別の国内生産成長率の中での輸入代替率 (IS 効果) がどの程度のものであったか、という測定は、Samuel A. Morley と Gordon W. Smith によれば、第13表の如くであった。

この輸入代替工業化の今一つ重要な点は、これが上記のような発展効果をもつとしても、結果的に外貨節約効果をあげうるかどうかである。一般に、輸入代替は必要な輸入資材の需要増大をもたらすに違いないし、生産の投入係数が輸入資材を含めて、全般にどうしても高くなるからである。そこで、もしも、産業体系が未発達であり、組織能力企業群が少なく、労働力の質が低い場合には、転換が大であればあるほど、輸入資材の需要増大になり、外貨節約効果は小さくなる。反対に、外貨節約効果が大きければなるほど、開発効果は小となるというように、相互に矛盾したものになる可

(18) Gunnar Myrdal, *An International Economy*, 1956, p. 276.

(19) G. M. マイヤー「国際貿易と経済発展」麻田・宮沢訳, p. 129.

(20) W. Bears, Korstenetzky, *Import Substitution and Industrialization in Brazil*, A. E. R. May, 1964.(21) Samuel A. Morley and Gordon W. Smith, *Import Substitution and Foreign Investment in Brazil*, Oxford Economic Papers. Mar. 1971, p. 126.

第13表 IS 効果

	I. S. 総成長			I S上のランク 1949~62	成長ランク 1949~62
	1945~55	1955~62	1949~62		
製造工業	0.392		0.425		
非鉄金属	0.272	0.075	0.235	10	10
金属	0.432	0.283	0.427	6	7
機械	0.825	0.243	0.591	4	5
電気機器	0.877	0.470	0.840	1	3
運輸	0.995	0.574	0.830	2	2
木材	0.089	0.072	0.096	14	17
家具	0.037	0.007	0.023	17	11
紙	0.027	0.353	0.246	8	12
	0.136	0.064	0.124	12	6
ゴム	0.286	0.264	0.272	7	20
化学	0.730	0.511	0.768	3	4
薬品	0.157	0.253	0.244	9	14
化粧品	0.006	0.008	0.008	19	14
プラスチック	0.508	0.120	0.491	5	1
繊維	0.154	0.049	0.116	13	18
衣料	0.002	0.001	0.002	18	9
食品	0.015	0.067	0.050	16	16
飲料	0.236	0.041	0.183	11	19
タバコ	0.000	0.000	0.000	20	8
出版	0.019	0.104	0.073	15	13

[Samuel A Morley, Gordon W. Smith 注 (2)]

能性をもつかも知れない。⁽²⁾ いわんやブラジルのように、輸出が停滞しているときには、輸入代替工業化は、逆に国際収支不足をもたらすこともありうるわけである。したがって、輸入代替政策は部分的代替であってはならないし、投入に関しても条件の設定が必要となろう。事実、ブラジルの輸入代替政策は、国内で生産される商品と同一あるいは類似品の輸入に対しての高率関税賦課、機械設備の50%国産品使用条件の下での輸入許可などにより裏付けされている。そこで、ブラジルにあっては、輸入代替が外貨節約にならないというよりも、いかにこれが工業化という全体の発展に、うまく機能的に結びついて、これを推進するからであった。1968年に大統領令により工業化推進のための諸機関の統合・強化が計られ、また工業開発審議会 CDI が設置されたのも、この問題解決の重要性を意味するものであるといえよう。そして、そこでは、ブラジルが工業化推進のためにな⁽³⁾が必要かを、CDIの基本方針として提示しているのであった。即ち、(1)民間企業の競争力の育成強化、(2)工業労働の育成、(3)国内技術の保護と国産に役立つ外国技術の積極的導入、(4)輸出むけ新

(2) 松永嘉夫「輸入代替の概念とその測定方法」アジア・アフリカ文献調査報告 No. 74, p. 5.

(3) 拙稿「ブラジルにおける日本の進出企業について」前掲。

製品の開発、(5)既存工場の設備更新と合理化、(6)量産体制の促進、(7)製品の国内統一規格の設定がそれである。

ここでブラジルの輸入代替工業化政策について、今一つの特徴を指摘しておかねばならない。それは、これが外貨によって積極的に推進されているということである。それはさきにも述べたブラジルのナショナリズムと深い関係をもっているのである。これについては1970年の元内務大臣であったアルブケルケ・リマの小論に単的に表現されている。即ち、それは「ブラジル人民の正当な熱望と解し、開発過程において、あるいは人々自身の力と国内資源の利用においても統合するに必要なもの」であり、「本質的にも、外観的にも憎悪、劣等感、嫉妬あるいは外国嫌いの偏見を持たない1つの理念」⁽²⁴⁾と解せられる。まさしく、そこでの nationalism は排他的な観念や行動を想像させぬものであり、ブラジルの国民性と極めて密着したものとして理解されなければならないものである⁽²⁵⁾。しかし、同時にこれは開発の総合性の欠如というブラジルの特質にも連がるものとして注目されなければならないまい。

かくして、ブラジルの工業化の進展に関して、次のような重要な特徴を見出すことができよう。

(3-1) ブラジルでは歴史的にある程度の工業化の条件が存在していた。それが格別な保護政策なくして工業化が可能ならしめたものである。

(3-2) 戦後の工業化は、その上に輸出産業の周辺需要と公共セクターの需要を軸に、歴代の開発計画のもとで展開されていった。

(3-3) 工業化の具体的姿は輸入代替であったが、そこにはブラジルの特質がある。その効果の測定についても、輸入率の低下だけを指標にとることは妥当ではない。

(3-4) 特にブラジルの工業化は外貨の積極的導入に依存し、その開発計画はブラジルの国民性と密着した nationalism の理解の上で評価される必要がある。

IV 輸入代替のコンフリクションと発展戦略

ブラジルの経済発展について、どうしてもふれなければならない問題にインフレーションがある。殊に、これが工業化の1つのコンフリクションであるとすれば、この問題を含めた形で、発展のパターンを更に特徴づけなければならないまい。

一般に、発展途上国におけるインフレーションに関しては、衆知のように、その要因からみた諸説がある。たとえば、よくあげられるものとして、需要変動説、輸出不安定説、農業隘路説、外貨不足説がそれであろう。これはいずれも構造的要因をかかげるものである。事実、もしここで財政・

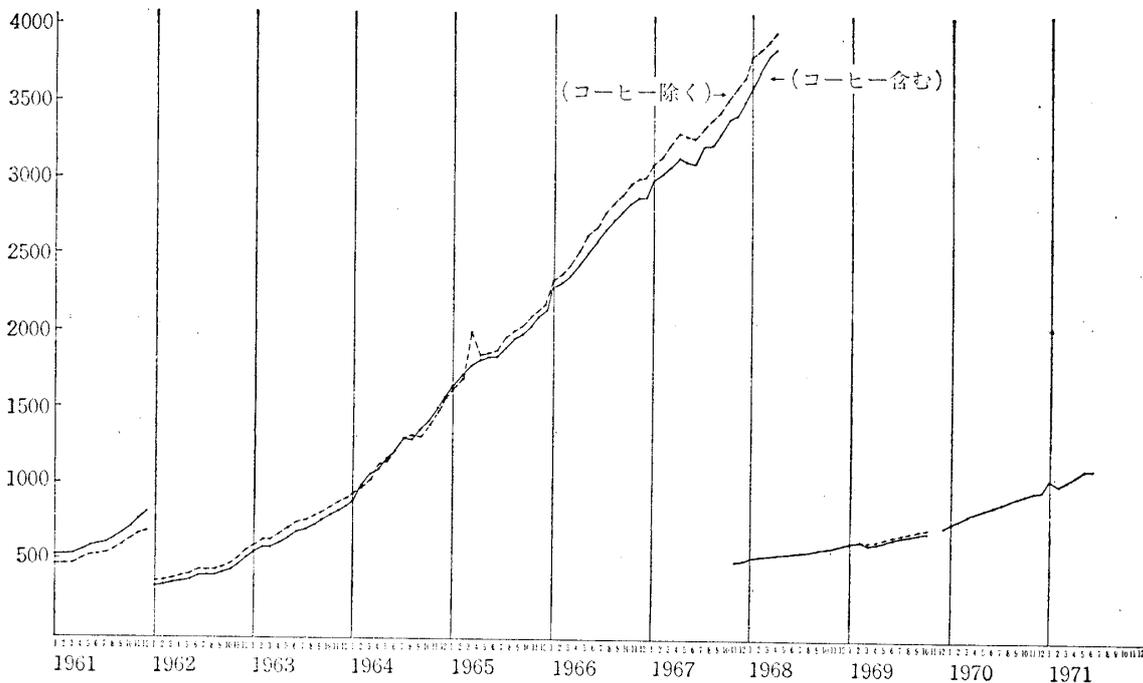
(24) ブラジル経済情報 1970年3月15日号。

(25) 西藤雅夫「アマゾン経済の本質とアヴィアード」。

信用政策が中立であり、国際収支が均衡しているとしても、雇用の増加所得水準の上昇があった場合、農業生産の増加がこれに対応せず slow up であったならば、インフレーションは発生するだろうし、工業化政策によって幼稚産業の育成がなされ、これを低生産性の維持となれば、それがインフレ圧力を生むし、もしまた輸出価格が騰貴すれば、これにインフレ効果をもつことになる。というように、貨幣的ならざる諸要因からのインフレーションへの道は多様である。

ブラジルにおけるインフレーションも、他の発展途上国と同様に激しいものであった。もちろん、このインフレーションの標識に、多く生計費指数をとるが、ここでは既に述べた為替政策との関係を意識的にとりあげるため、IMF 統計より卸売物価を抽出し、既述(2-4)によって、1961年以降に期間を定め、その趨勢をみたものが次図第14表である。これによって、ブラジルのインフレの昂進を充分、うかがい知ることができるが、今、年間の上昇率を算出すると、1961~62年が52.6%、その後72.4%、92.0%、51.0%と1965年まで、実に激しいインフレーションの姿をみるであろう。もっとも、1967年を期に、このインフレ率は漸く20%台までにおちつきをみせているのも注目に値いしよう、

第14表 卸売物価の趨勢 (IMF 統計より作成)



もちろん、ブラジルのインフレーションも多くの要因が作用している。これについて、J. R. Moore, Frank A. Padovano は、その大きなものは政府の経済政策によるとあってよく、その財政の巨額な赤字、インフレーションと歩調をあわせるような最低賃金の引上げ、また政府支出の中で

第15表 卸売物価年間上昇率

1961～1962	50.0%	52.6%
1962～1963	75.4%	72.4%
1963～1964	82.0%	92.0%
1964～1965	52.7%	51.0%
1965～1966	41.0%	36.5%
1966～1967	26.5%	25.5%
1967～1968	23.99%	22.9%
1968～1969	20.1%	19.1%
1969～1970	22.0%	19.3%

(コーヒー除く) (コーヒー含む)
(IMF 統計より作成)

原因をなしているのは、鉄道とコーヒー価格維持計画であるという⁽²⁶⁾。また、一般的にラテン・アメリカに関して指摘しているが、かの Raul Prebisch は、伝統的インフレと発展過程の進行にともなうて生ずるインフレとを区別する必要を主張したあと、前者は主として、第1次生産物の輸出に依存する限り、その輸入能力が制約され需給の不均衡を生じ、また国内貯蓄が不十分なため、特に輸出停滞期に、従来の投資水準も維持しようとして、

どうしてもインフレ的信用拡大を生ずる。このようなインフレーションであって、これに対しては効果的な構造変化を通ずる輸出停滞からの脱却が必要とみ、後者は輸入代替の高コスト、農産物のコスト高、税金、関税の上昇によるもので、いずれも経済発展そのものから生ずる性格のものである。そこでインフレーションは発展の問題と共に生じ、その国の経済が構造的脆弱性を存することからおこるのであるから、これに対抗するためには、規則的かつ強力な経済発展そのものしかないという⁽²⁷⁾。ここでは、この主張にあらわれている著名な通貨学派と構造学派の論争や、その実際の経過にふれようとは思わない。ただ、これによって、先進諸国が戦後のインフレーションを収束したのと全く異った局面で、こうした国々のインフレーションをみななければならないことを銘記しておく必要があるだろう。それでなければ、ブラジルのようなインフレ率が何故長く残されてきているかを理解できないと思われる。

いずれにしても、ブラジルのインフレーション昂進は上述のように、その経済構造や経済発展のプロセスにもとづくものであることはたしかである。殊に、その主因は、なんといっても輸入代替工業化によるコスト・プッシュである⁽²⁸⁾。ただ、これを具体的に検証することは容易ではない。しかし、輸入代替が幼稚産業を保護しても、ほとんどコストをカバーすることはできないし、補助金や継続的な輸入関税に依存せざるを得ず、これがインフレ圧力となり、また中間生産物の生産費に影響して、コスト・プッシュ・インフレーションをもたらすことは想像にかたくないところである。A. I. Macbean によれば、発展途上国の1958年基準の1966年における生計費上昇は、その効果を如実に表示するというのである。即ち、ブラジル 3010、アルゼン 958、チリ 583、コロンビア 243、

(26) J. R. Moore, Frank A. Padovano, U. S. Investment in Latin American Food Processing. 1971, p. 61.

(27) Raul Prebisch, Economic Development or Monetary Stability, Economic Bulletin for Latin America, No. 1, 1961.

(28) Andrew R. Blain, Import Bottlenecks and Inflation, the case of Brazil, Oxford Economic Papers July, 1967.

インド166, パキスタン143, それぞれの国の輸入代替の強度に照応するとみられている。⁽²⁹⁾

更に、ブラジルにおいては、インフレーションは、外貨導入による所得効果、財政支出の不効率な非生産的開発、食糧生産需給のアンバランス、輸入制限によるインプット不足とこれによる低経済成長率をその原因に加えなくてはなるまい。

もちろん、インフレーションは所得の再配分を通して、全体として限界貯蓄性向をたかめるとみられるし、経済成長のプロセスに、より多くの資源を引出してゆく役割をもっている。また、「もし政府が、さもなくば市民が経常消費に費やしたと思われる所得の一部を課税によって市民から取り去り、その金額を有用な公共事業(壮観で雄大な)に用いるならば、政府は社会のために貯蓄機能を果しているのである」とみることも出来よう。しかし、J. Viner もいうように、「インフレはまた投資の方向をゆがめ、さもなくば経済的浪費を生ぜしめるように恣意的に作用する」例が多いことも事実である。⁽³⁰⁾ ブラジルにおける特有の理想主義と前述の(3-4)の国民性、J. R. Moore, Frank A. Padorano の指摘する巨大な官僚政治機構は、まさにこの例をもたらずとってさしつかえあるまい。

インフレーションが20%前後に安定化したブラジルにとって、それでは、これまでの経済発展のコンフリクションは消滅しつつあるとみられるであろうか。1967年後の経済発展は、しかし、これらの構造的不均衡をどう調整するかという戦略的課題をもつと共に、依然として従来のコンフリクションは潜在的に厳存しているといわなければならない。その戦略的課題の1つは、(1-3)に指摘した南北地域較差を埋める開発戦略であり、他は(2-5)でみた輸出停滞→輸入抑制→工業化のプロセスのわくの中での発展の限界をこえるために、国際分業に対して新しい構造をいかに組みこんでゆくかということであろう。実際、やはり、発展政策において、輸出拡張が国内工業化といった問題は、輸入代替工業化の路線で必ずしも解決されたとはいえないのであって、殊に輸入代替はそれ自身に強いコンフリクションをもつことが明らかである以上、そこには輸出多様化戦略が、ブラジルにおいても重要な課題であるといえるのであろう。

それでは、この輸出多様化戦略はどのような発展の経路の上で考えられるであろうか。従来のこれについての有力なアプローチは、product life cycle 論である。それは次のような仮説とメカニズムに立脚しているといつてよかろう。即ち、輸入はその国の需要を提起し、市場を創造する。そこで輸入国ではこの市場に対する企業の新規参入が生ずる。しかし、外国との間には、当初において技術較差があり、輸入供給者との間で多少の市場分割をする以上には競争力をもち得ない。ところが、通常、需要が増大するにつれて、商品の規格化が進み、非熟練労働でも生産が可能になるだ

(29) A. I. Macbeen, Foreign, Trade Concept of Development Planning, from Economic Development and Structural Change, edit. by G. Stewart p. 20.

(30) J. Viner 「国際貿易と経済発展」相原光訳, pp. 149~151.

ろうし、技術導入の方法とその習熟により、learning curve 低下に表示されるようなコストの低下をみて、国内で生産することの優位性を増して、内外価格差は運送費や関税を除いて均等化し、ここに国産化の段階が訪れる。輸入代替率はこの間に次第に上昇して、いわば100%に達する。しかし、これによって国内需要はより自己創造性を増し、その需要成長率に比例して産出高も増加するから、スケール・エコノミーの利点を獲得して、比較優位産業として登場し、逆に輸出産業に転化する。殊に発展途上にある国では、賃金較差が大であるから、技術較差貿易は賃金較差貿易に移行し易く、この life cycle に沿った発展のプロセスが考えられ、輸入代替は輸出産業へと進む可能性を潜在的にもつとみるのである。

しかしながら、これまでみてきたように多くの今日の発展途上国、特にブラジルにおいて、こうした発展経路はなかなか困難である。輸出構造でも、これまでの第1次生産物の輸出停滞はさりながら、多様化や major change は、きわめて小である。輸入率はたしかに低下してはいるが、(3-3)で指摘したように、これが工業化の実質的内容を表示したとはいえないし、むしろインフレーションにみるようなコンフリクションを発生している。その理由は、ごく限られた外資系企業を除いて、低経済成長率や低所得水準、所得の地域較差などから、需要量が大きくないか、もしくは、企業の参入者が少しでも増加すれば、市場が小さいロットに分割されてしまうこと、また、(3-1)のような localty が初期の工業化に役立っても、逆にスケール、メリットを小さくして、規模の経済性の利点を享受するまでに成長し得ないこと、技術較差の消滅の条件である技術の習熟期間が長期化していること、また更に労働の停着性が乏しく、企業内における技術や経営能力の蓄積が不可能であるといったことなどである。

そこで、product life cycle 論の見方からする輸出多様化の発展メカニズムは、輸入代替からはきわめて困難となるといわざるを得ない。とすれば、どのような経路が考えられるであろうか。それは、かつての発展途上国が第1次生産物の輸出を確立した経路と同じような方法である。即ち、外国から輸出産業を導入するといった別なプロセスであろう。これが輸入代替方式と違うのは、発展途上国の中における当面の市場を対象としていないことである。先進国がその輸出産業のある単位、たとえば工場、を発展途上国に移す。しかしそれはその国の市場への販売を考えているのではなく、第3国市場への輸出を可能ならしめようとするものとしてである。そこでは技術・経営能力、設備がパッケージとして提供される。ブラジルにおける外貨導入の1つのパターンもこれである。しかし、第19世紀のプランテーションとは本質的に異なる。それは植民地における飛地経済ではないし、いかなる輸出産業を誘致するかは、発展途上国自身の選択による。即ち、輸出産業を自分の国の経済発展の中から生み出すのではなく、移植する方法で輸出構造を変革すると共に、その国内への波及連関効果を期待するものである。この型は通常の products life cycle の逆の経路からの発展メカニズムといえないこともあるまい。ここに新しい輸出ベース論の根拠をみることが出来る。